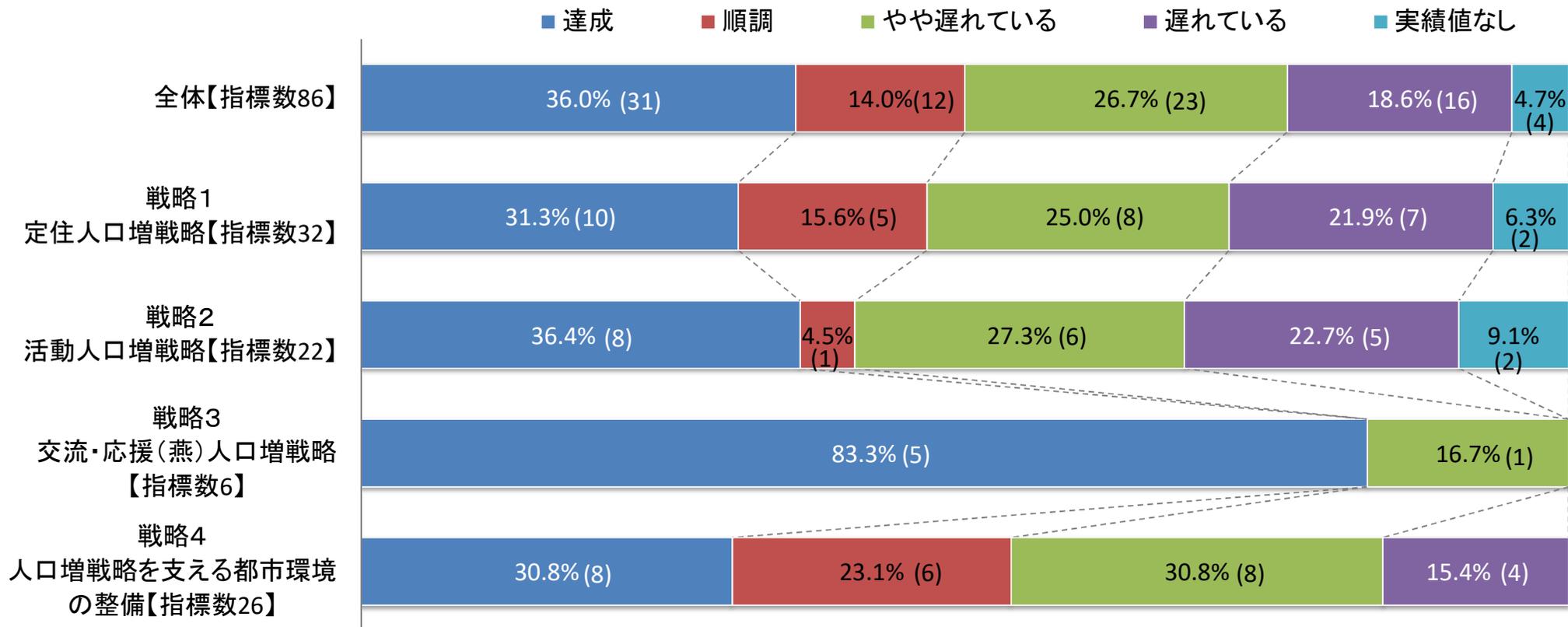


## 第2次燕市総合計画成果指標〔平成30年度の達成状況〕

第2次燕市総合計画（計画期間：平成28年度～令和4年度）では、「定住人口」、「活動人口」、「交流・応援（燕）人口」という3つの人口増戦略に、「人口増戦略を支える都市環境の整備」を加えた4つの戦略を打ち出し、計画に沿って取り組みを進めています。計画の3年目の終了にあたり、その指標の達成状況をまとめました。

達成状況の評価は、項目ごとに「◎：達成〔中間目標を達成〕」、「○：順調〔中間目標に向かって順調〕」、「△：やや遅れている〔若干の上昇〕」、「▼：遅れている〔基準値より悪化〕」の4段階となっています。ただし、実績値として効果が表れるまでに期間を要するなどの理由により、評価については進捗率だけではなく、これまでの取組状況等を加味して評価しているものもあります。

平成29年度の達成状況と比較すると、「◎：達成」が+8項目、「○：順調」が-12項目、「△：やや遅れている」が+3項目、「▼：遅れている」が-3項目となり、「順調」から「達成」に移行した項目が増加した一方で、「やや遅れている」も増加しました。



## 第2次燕市総合計画成果指標一覧表(達成状況個別表)

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤30年調査時実績値	⑥中間目標値 (R1・H31年)	⑦最終目標値 (R4・H34年)	⑧ 評価 (4段階)	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
		「⑥中間目標値」に対する進捗率							
戦略1 定住人口増戦略									
基本方針1 雇用・就労を支える産業の振興									
施策1 ものづくり産業の活性化									
製造品出荷額等	384,460百万円 (H25年)	406,530百万円 (H26年)	441,319百万円 (H27年)	435,095百万円 (H28年)	431,000百万円	437,500百万円	◎	リーマンショック後、企業の経営努力や市の産業施策の実施により順調に回復してきたが、輸送用機械器具や鉄鋼、電子部品業に弱い動きがみられ微減となっている。	商工振興課
		94.3%	102.4%	101.0%					
金属製品製造品出荷額	82,660百万円 (H25年)	85,796百万円 (H26年)	90,633百万円 (H27年)	95,725百万円 (H28年)	91,000百万円	92,400百万円	◎	リーマンショック後、企業の経営努力や市の産業施策の実施により、金属製品製造業は順調に回復している。	商工振興課
		94.3%	99.6%	105.2%					
従業員一人当たり製造業付加価値額	8,180千円 (H25年)	7,722千円 (H26年)	7,974千円 (H27年)	8,889千円 (H28)	9,500千円	9,640千円	△	企業の経営努力や市の産業施策の実施により、付加価値の高い受注や設備導入による生産性向上が図られたことが増加要因と考えられる。引き続き、各種施策を展開していくことで、企業の労働生産性を高めていきたい。	商工振興課
		81.3%	83.9%	93.6%					
施策2 新たな産業育成・創業の支援									
新規創業者数(年間)	26人 (H26年度)	14人 (H28年度)	24人 (H29年度)	30人 (H30年度)	50人	50人	△	関係機関と協力し創業セミナーや創業講座を開催するほか、創業時の負担軽減のための家賃補助や利子補給制度の活用もあり、前年度比で増加している。引き続き、連携体制のもと、創業環境の整備に努めたい。	商工振興課
		28.0%	48.0%	60.0%					
施策3 変化に対応する農業の振興									
ブランド米販売実績	33.3トン (H26年度)	26.7トン (H28年度)	36.0トン (H29年度)	46.4トン (H30年度)	36.0トン	38.0トン	◎	ブランド米である「飛燕舞」、「つば九郎米」の認知度が上がった他、飛燕舞の下町ロケットパッケージを作成したことなどにより販売量が増加した。	農政課
		74.2%	100.0%	128.9%					
直播栽培面積(コスト低減)	5.4% (H26年度)	8.7% (H28年度)	10.1% (H29年度)	9.6% (H30年度)	10.0%	13.0%	○	生産調整上のメリットがなくなり一部で取組の減少もみられるが、コスト低減のため新規取組や拡大する農家も多く、結果として栽培面積は横ばい状態となった。今後も省力栽培推進補助金と直播栽培推進補助金により、ハードとソフトの両面から支援し、推進していきたい。	農政課
		87.0%	101.0%	96.0%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤30年調査時実績値	⑥中間目標値 (R1・H31年)	⑦最終目標値 (R4・H34年)	⑧ 評価 (4段階)	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
		「⑥中間目標値」に対する進捗率							
担い手の集積率・面積	59.5% (H26年度)	69.5% (H28年度)	70.1% (H29年度)	71.6% (H30年度)	75.7%	85.5%	○	国の支援策のインセンティブが低下し伸び悩んでいる状況にあるが、市単独の担い手農家への支援策を強化したH30年度は伸び率が回復してきているため、支援を継続しながら更なる集積を図っていきたい。	農政課
		91.8%	92.6%	94.6%					
	3,386ha (H26年度)	3,944ha (H28年度)	3,971ha (H29年度)	4,044ha (H30年度)	4,310ha	4,868ha	○		
		91.5%	92.1%	93.8%					
主食用水稲に占める化学肥料・化学合成農薬の5割以上の低減による作付割合	27.6% (H26年度)	27.9% (H28年度)	27.0% (H29年度)	24.3% (H30年度)	30.7%	32.7%	▼	環境に配慮した栽培方法であるため推奨しているが、慣行栽培に比べて栽培管理が難しいことや収量が減少すること、生産調整上のメリットがなくなったことから、作付面積は減少した。今後も環境保全型農業取組支援補助金などで支援を行いながら推進していきたい。	農政課
		90.9%	87.9%	79.2%					
30アール区画以上のほ場整備率	64.5% (H26年度)	65.1% (H28年度)	65.4% (H29年度)	66.0% (H30年度)	65.8%	66.5%	◎	潟地区、花見地区、本町地区のほ場整備事業の進捗により、整備率が順調に推移した。	農政課
		98.9%	99.4%	100.3%					

基本方針2 地域に根ざした教育の推進・子育て支援

施策1 知・徳・体を育成する教育の推進

全国標準学力検査(NRT)偏差値平均50以上の中学1年生から3年生の教科の数(国語・数学・英語) ※中学1年生の英語を除く全8教科	2教科(中1) 3教科(中2) 1教科(中3) 計6教科 (H27年度)	2教科(中1) 2教科(中2) 3教科(中3) 計7教科 (H28年度)	2教科(中1) 3教科(中2) 2教科(中3) 計7教科 (H29年度)	2教科(中1) 3教科(中2) 2教科(中3) 計7教科 (H30年度)	8教科 (全教科)	8教科 (全教科)	○	学力向上対策プロジェクトに基づく、中学校国語、数学、英語の各担当者会議を定期的実施し、市教委指導主事が県立教育センター指導主事とともに、授業改善に向けた研修を継続したこと、併せて新潟大学パートナーシップ事業により、国語と英語に新潟大学の教授、准教授から継続的計画的に指導していただいたことにより、教員の授業力が向上し、生徒の学力定着が促された。	学校教育課
		87.5%	87.5%	87.5%					
「学校に行くのは楽しい」と回答した小学6年生と中学3年生の割合	小学校89.0% (H27年度)	小学校88.0% (H28年度)	小学校87.4% (H29年度)	— (H30年度)	小学校90.0%	小学校92.0%	—	この指標は、H30年度の「全国学力・学習状況調査」の質問項目から削除されたため、実績値としては記載できない。しかし、「算数・数学の授業がよく分かる」の質問が全国や県の平均よりも上回っているほか、「先生は自分のよいところを認めてくれている」の質問に対して肯定的な回答をした児童生徒は、全国の平均よりも上回っていることから、「学校に行くのは楽しい」と考える児童生徒も多いものと考えている。 ※R1年度の調査では質問項目が復活した。	学校教育課
		97.8%	97.1%	—					
	中学校84.4% (H27年度)	中学校85.5% (H28年度)	中学校81.9% (H29年度)	— (H30年度)	中学校85.0%	中学校87.0%	—		
		100.6%	96.4%	—					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤30年調査時実績値	⑥中間目標値 (R1・H31年)	⑦最終目標値 (R4・H34年)	⑧ 評価 (4段階)	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
		「⑥中間目標値」に対する進捗率							
「将来の夢や目標を持っている」と回答した小学6年生と 中学3年生の割合	小学校86.2% (H27年度)	小学校84.2% (H28年度)	小学校84.6% (H29年度)	小学校87.9% (H30年度)	小学校90.0%	小学校90.0%	△	小学校では、「つばめキッズファーム事業」による農業体験活動や「明日チャレ！スクール事業」によるパラスリートとのふれあい活動などにより、仕事に対する思いや生き方に対する目標について考えることができ、数値の向上に繋がったものと考えられる。 中学校では、「Good Jobつばめ推進事業」により職場体験活動が充実することで、職業観や具体的な将来の夢を考える機会となり、数値の向上に繋がったものと考えられる。	学校教育課
		93.6%	94.0%	97.7%					
	中学校71.5% (H27年度)	中学校72.0% (H28年度)	中学校72.1% (H29年度)	中学校72.6% (H30年度)	中学校75.0%	中学校80.0%	△		
		96.0%	96.1%	96.8%					
施策2 安心して生み育てられる子育て支援									
子育て支援に対して満足と 答えた人の割合(市民意識 調査)	31.9% (H26年度)	36.1% (H28年度)	36.7% (H29年度)	34.7% (H30年度)	40.0%	60.0%	△	就業形態の多様化や女性就労率の増加、核家族化の進行や家庭環境等の突然の変化により、子育て支援に対する様々なニーズが生じている。出生数をはじめ、子どもの人数が減少していくなかで、様々な課題を多面的な視点で解決していくことが必要となっている。	子育て支援課
		90.3%	91.8%	86.8%					
特定不妊治療助成事業利用 者の出生数(累計)	39人 (H23～H26年度)	60人 (H23～H28年度)	71人 (H23～H29年度)	82人 (H23～H30年度)	98人	134人	△	妊娠を望む夫婦への支援として早期治療開始が重要であることから、H29年度から一般不妊治療費助成を実施しているほか、H30年度は不妊治療に対する不安を軽減し受診行動に結びつけるための相談会を実施した。今後も妊娠を望む夫婦に寄り添った支援を行っていく。	健康づくり課
		61.2%	72.4%	83.7%					
育児相談会・育児教室参加 者(年間延べ数)	2,301人 (H26年度)	2,160人 (H28年度)	2,001人 (H29年度)	1,813人 (H30年度)	2,479人	2,596人	▼	未満児での入園児の増加による相談会等への参加の減少と、子育て支援センターなどの相談先の多様化による減少が考えられる。乳幼児健診や育み相談コーナーでの周知の継続に加え、市ウェブサイト掲載の工夫など行っていく。	健康づくり課
		87.1%	80.7%	73.1%					
育児が楽しいと感じる人の 割合(乳幼児健診時のアン ケート調査)	71.7% (H26年度)	72.0% (H28年度)	69.3% (H29年度)	69.1% (H30年度)	73.0%	75.0%	▼	育児を取り巻く環境として、育児支援者不足や仕事と育児の両立の困難さの他、子どもの対応に苦慮している保護者の増加等が要因として考えられる。乳幼児健診時などの際に、丁寧な聞き取りと保護者に寄り添った対応を行うとともに、訪問等個別対応の充実を図っていく。	健康づくり課
		98.6%	94.9%	94.6%					
病児・病後児保育の利用者 数	462人 (H26年度)	735人 (H28年度)	778人 (H29年度)	776人 (H30年度)	1,000人	1,200人	△	急性上気道炎やインフルエンザ等が流行しなかったことにより、利用者数が減少した。一方で、登録者数はH29年度の1,209人からH30年度は1,379人へと増加しており、施設の周知は図られている。	子育て支援課
		73.5%	77.8%	77.6%					
地域子育て支援センター利 用者(年間延べ数)	37,286人 (H25年度)	62,218人 (H28年度)	57,599人 (H29年度)	52,479人 (H30年度)	38,000人	39,000人	◎	計画策定時より2か所増設したこと等により、中間目標値を上回っているものの、未満児保育のニーズの高まりなどにより、主に保育園等に在園していない児童等を対象とする子育て支援センターは、近年利用者数が減少傾向にある。	子育て支援課
		163.7%	151.6%	138.1%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤30年調査時実績値	⑥中間目標値 (R1・H31年)	⑦最終目標値 (R4・H34年)	⑧ 評価 (4段階)	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
		「⑥中間目標値」に対する進捗率							
基本方針3 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実									
施策1 医療サービスの機能強化									
病気になった時の医療体制 に対して不満と答えた人の 割合 (市民意識調査結果)	46.6% (H26年度)	53.2% (H28年度)	51.1% (H29年度)	50.7% (H30年度)	37.0%	30.0%	▼	長期入院ができないなどの医療制度の変化の他、 基幹病院などの構想はできても医師不足が危惧さ れることなどが基準値よりも悪化した要因と考えら れる。今後も県との連携強化を図り、医師の確保や 関係機関と連携した地域包括ケアシステムの構築 に努めていく。	健康づ くり課
		69.5%	72.4%	73.0%					
休日在宅当番医の実施率	100.0% (H26年度)	100.0% (H28年度)	100.0% (H29年度)	100.0% (H30年度)	100.0%	100.0%	◎	休日在宅当番医制事業の実施に必要な業務を一 般社団法人燕市医師会に委託し、市民の休日の医 療を確保している。	健康づ くり課
		100.0%	100.0%	100.0%					
土日祝日の二次救急病院開 院率	100.0% (H26年度)	100.0% (H28年度)	100.0% (H29年度)	100.0% (H30年度)	100.0%	100.0%	◎	土日祝日において県立吉田病院他6病院による輪 番制で診療を実施することにより、二次救急医療体 制を整え、市民の安全安心を確保している。	健康づ くり課
		100.0%	100.0%	100.0%					
施策2 地域で支える高齢者福祉									
高齢者の生きがいづくりや 介護制度の充実に対して満 足と答えた人の割合 (市民意識調査結果)	35.2% (H26年度)	32.1% (H28年度)	35.6% (H29年度)	32.5% (H30年度)	38.0%	40.0%	▼	在宅での介護や施設への入所待機、経済的負担 等、介護に対する不安を抱えている人が多いものと 推察される。地域包括ケアシステムの深化、構築を 進めていくことで、数値の改善を図っていきたい。	長寿福 祉課
		84.5%	93.7%	85.5%					
介護予防体操を行う自主グ ループの登録者数	414人 (H26年度)	496人 (H28年度)	511人 (H29年度)	545人 (H30年度)	600人	700人	△	お試し教室や体験会等の普及啓発により、昨年度 よりも増加した。男性のみのグループも増えており、 今後も登録者数の増加に努めたい。	長寿福 祉課
		82.7%	85.2%	90.8%					
要介護認定率	18.1% (H26年度)	18.3% (H28年度)	18.4% (H29年度)	18.5% (H30年度)	介護保険事業計画で推計した 認定率を下回る (H30年度は18.8%)		○	高齢者数は第7期介護保険事業計画の推計値を上 回ったが、要介護認定者数は推計値を下回った。 「介護予防・日常生活支援総合事業」等の効果によ り、認定者数が推計値を下回ったものとする。	長寿福 祉課
		—	—	—					
施策3 障がいのある人への切れ目のない支援									
障がいのある人への支援に 対して不満と答えた人の割 合 (市民意識調査)	20.7% (H26年度)	20.8% (H28年度)	22.5% (H29年度)	24.7% (H30年度)	18.0%	16.5%	▼	障がいのある人が求める支援の多様化、複雑化 が、「不満」の割合が高まった要因の一つと考えら れる。今後も継続して相談支援、療育支援、就労支 援の取り組みを行っていききたい。	社会福 祉課
		86.5%	80.0%	72.9%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤30年調査時実績値	⑥中間目標値 (R1・H31年)	⑦最終目標値 (R4・H34年)	⑧ 評価 (4段階)	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
		「⑥中間目標値」に対する進捗率							
福祉的就労施設利用者(就労移行支援、就労継続支援A・B)	215人 (H26年度)	234人 (H28年度)	239人 (H29年度)	259人 (H30年度)	251人	273人	◎	様々な就労に関する取り組みを通じ、事業所等との連携が図られてきていることが利用者数上昇傾向の要因の一つと考えられる。今後も引き続き自立支援協議会(就労支援専門部会)等を通して連携を図っていきたい。	社会福祉課
		93.2%	95.2%	103.2%					
つながりのある療育支援体制の形成	無 (H26年度)	無 (H28年度)	無 (H29年度)	有 (H30年度)	有	有	◎	問題解決に必要な機関(園・学校・事業所等)がチームとなって継続的に支援できるよう、総合的な調整に取り組み始めた。今後、よりスムーズな連携のためには、関係機関への啓発、支援経過情報の積み上げの工夫が必要であると考えている。	社会福祉課
		—	—	—					
基本方針4 移住・定住の促進									
施策1 移住・定住希望者へのサポート強化									
移住相談者に係る本市定住者数	— —	2人 (H28年度)	1人 (H29年度)	28人 (H30年度)	10人	10人	◎	H30年度から家賃補助事業を開始したことなどにより、Uターン者の増加に繋がった。H31年度から新婚世帯向け家賃補助事業や移住就業等支援補助金がスタートするため、さらに数値が伸びるものと予想する。	地域振興課
		20.0%	10.0%	280.0%					
社会動態(純移動数) (年間)	-88人 (H26年)	-169人 (H28年)	-246人 (H29年)	-259人 (H30年)	±0人	±0人	▼	H30年はH29年と比較して、転入者が21人増加し、転出者は34人増加した。転出入理由を分析し、定住促進施策などに取り組むことで、人口減少に歯止めをかけたい。	市民課
		—	—	—					
戦略2 活動人口増戦略									
基本方針1 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり									
施策1 元気を磨く健康づくり									
各種がん検診受診率	胃がん検診 18.9% (H26年度)	胃がん検診 19.6% (H27年度)	胃がん検診 19.7% (H28年度)	胃がん検診 18.1% (H29年度)	胃がん検診 36.7%	胃がん検診 50.0%以上	▼	各種がん検診は早朝から実施している他、各地区で休日検診を実施することにより、受診しやすい体制づくりに取り組んでいる。胃がん・大腸がん・肺がん検診については、昨年度に比べて減少しているため、がん検診の受診勧奨に努めたい。胃がん検診については、病気の早期発見と予防を目的として胃がんリスク検診を推進していく。	健康づくり課
		53.4%	53.7%	49.3%					
	大腸がん検診 33.7% (H26年度)	大腸がん検診 34.5% (H27年度)	大腸がん検診 38.4% (H28年度)	大腸がん検診 38.1% (H29年度)	大腸がん検診 43.0%	大腸がん検診 50.0%以上	△		
		80.2%	89.3%	88.6%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤30年調査時実績値	⑥中間目標値 (R1・H31年)	⑦最終目標値 (R4・H34年)	⑧ 評価 (4段階)	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
		「⑥中間目標値」に対する進捗率							
(前葉より) 各種がん検診受診率	肺がん検診 44.8% (H26年度)	肺がん検診 45.0% (H27年度)	肺がん検診 46.6% (H28年度)	肺がん検診 44.5% (H29年度)	肺がん検診 47.8%	肺がん検診 50.0%以上	▼	子宮がん検診は、受診勧奨事業や個別検診の実施など、受診しやすい体制づくりに取り組んだことで、受診率が向上した。 乳がん検診は、受診勧奨事業のほか、休日検診を予約制としたことや、平成30年度から医療機関での個別検診を開始し、受診しやすい体制づくりに取り組んだことで、受診率が向上した。	健康づくり課
		94.1%	97.5%	93.1%					
	子宮がん検診 60.1% (H26年度)	子宮がん検診 64.0% (H27年度)	子宮がん検診 72.1% (H28年度)	子宮がん検診 75.6% (H29年度)	子宮がん検診 61.0%	子宮がん検診 62.0%以上	◎		
		104.9%	118.2%	123.9%					
	乳がん検診 35.8% (H26年度)	乳がん検診 36.3% (H27年度)	乳がん検診 42.5% (H28年度)	乳がん検診 47.3% (H29年度)	乳がん検診 43.9%	乳がん検診 50.0%以上	◎		
		82.7%	96.8%	107.7%					
胃がん男性死亡者数 (直近5力年の対10万人当たり平均)	80.6人 (H21～H25年の平均)	81.0人 (H23～H27年の平均)	78.4人 (H24～H28年の平均)	— (H25～H29年の平均)	74.2人	69.3人	—	この指標は、厚生労働省公表の数値を用いているが、H29年調査分から入手・利用に制限があり、実績値が記載できない。中間見直しにおいて、捕捉可能な同様の指標への変更を検討する。	健康づくり課
		91.6%	94.6%	—					
大腸がん女性死亡者数 (直近5力年の対10万人当たり平均)	45.4人 (H21～H25年の平均)	39.5人 (H23～H27年の平均)	45.1人 (H24～H28年の平均)	— (H25～H29年の平均)	41.8人	39.0人	—	この指標は、厚生労働省公表の数値を用いているが、H29年調査分から入手・利用に制限があり、実績値が記載できない。中間見直しにおいて、捕捉可能な同様の指標への変更を検討する。	健康づくり課
		105.8%	92.7%	—					
特定保健指導率	36.2% (H26年度)	41.9% (H27年度)	45.1% (H28年度)	46.6% (H29年度)	50.0%	60.0%	○	特定健診結果に基づき、内臓脂肪症候群の該当者等を対象とした個別支援を強化したことにより、指導率が上昇した。	健康づくり課
		83.8%	90.2%	93.2%					
施策2 健全な心と体を支えるスポーツの推進									
市民一人当たりのスポーツ施設利用回数	10.58回／年 (H26年度)	11.36回／年 (H27年度)	11.80回／年 (H28年度)	11.10回／年 (H29年度)	10.76回／年	10.82回／年	◎	3地区それぞれ拠点となる体育館において指定管理者と連携し、「スポーツ祭」等イベントや一般開放を行い集客に努めているほか、様々な年代に対応する教室の開講などスポーツ施設を利用する機会を創設していることなどが数値の増加に繋がった。	社会教育課
		105.6%	109.7%	103.2%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤30年調査時実績値	⑥中間目標値 (R1・H31年)	⑦最終目標値 (R4・H34年)	⑧ 評価 (4段階)	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
		「⑥中間目標値」に対する進捗率							
地域総合型スポーツクラブ 会員数	1,150人 (H26年度)	1,205人 (H27年度)	1,226人 (H28年度)	1,309人 (H29年度)	1,400人	1,500人	△	会員数の増加に向けて、事務局である燕市スポーツ協会と連携し、入会メリットとして教室受講割引特典のほか市内提携店舗との協賛サービス、3地区会員の交流ツアーや合同交流会の実施を行い、教室の充実とあわせて参加者増加に向けた魅力アップに努めている。	社会教育課
		86.1%	87.6%	93.5%					
小学生の体力テストで県の 平均得点を上回る割合	50.0% (H26年度)	18.8% (H28年度)	25.0% (H29年度)	43.8% (H30年度)	70.0%	100.0%	▼	H27年度から取り組んでいる「運動遊びメニュー」と「運動能力測定」を組み合わせたプログラムであるヘキサスロンの効果により、数値が持ち直している。	社会教育課
		26.9%	35.7%	62.5%					
施策3 心豊かな生涯学習・文化活動の充実									
市民一人当たりの講座・講演会等の参加回数	0.63回／年 (H26年度)	0.71回／年 (H28年度)	0.68回／年 (H29年度)	0.72回／年 (H30年度)	0.66回／年	0.67回／年	◎	出前講座や人材バンクなどの参加者が増えたことが達成要因となっている。出前講座については、防災講演が年間30件ほど増であり、人材バンクは同件数であるが参加者数が1,000人以上増となっている。両講座とも口コミにより認知度が上がったことが増加の要因。	社会教育課
		107.6%	103.0%	109.1%					
文化協会加盟団体数	129団体 (H26年度)	113団体 (H28年度)	113団体 (H29年度)	105団体 (H30年度)	130団体	130団体	▼	高齢化による加盟団体からの脱会(廃止)が増える中で、新規加入団体がほぼ無い状況。既存団体の活動PRや活性化に努め、減少に歯止めをかけた。	社会教育課
		86.9%	86.9%	80.8%					
基本方針2 支え合い・助け合い活動の活発化									
施策1 支え合いの地域福祉									
地域支え合い体制づくり実践地区数 (まちづくり協議会数)	4地区 (H27年7月)	4地区 (H28年度末)	4地区 (H29年度末)	5地区 (H30年度末)	10地区	全13地区	△	「島上地区支え合い活動推進委員会」が設置された。今後、吉田地区まちづくり協議会内に「支え合い委員会」が設置される予定であり、燕東地区及び燕北地区でも具体的な検討が進んでいる。活動の発信拠点である推進委員会設置に向け、働きかけを継続していく。	社会福祉課
		40.0%	40.0%	50.0%					
地域見守り協定締結数	2箇所 (H27年7月)	2箇所 (H28年度末)	4箇所 (H29年度末)	7箇所 (H30年度末)	4箇所	5箇所	◎	地域包括ケアシステムの構築を進めている中で、地域支え合いの意識が向上したことに加え、企業の社会貢献の意識の向上により増加したものと考える。	長寿福祉課
		50.0%	100.0%	175.0%					
ボランティア・市民活動登録団体数	86団体 (H27年7月)	101団体 (H28年度末)	120団体 (H29年度末)	136団体 (H30年度)	105団体	120団体	◎	市ボランティア・市民活動センターの役割・目的が広く周知された他、センターへの登録による情報・交流・発表の場などの機会があることがメリットとなり、登録数が増加した。	社会福祉課
		96.2%	114.3%	129.5%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤30年調査時実績値	⑥中間目標値 (R1・H31年)	⑦最終目標値 (R4・H34年)	⑧ 評価 (4段階)	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
		「⑥中間目標値」に対する進捗率							
地域の交流場所数	79箇所 (H27年7月)	78箇所 (H28年度末)	79箇所 (H29年度末)	78箇所 (H30年度末)	84箇所	87箇所	▼	運営役の高齢化や世代交代がうまくいかず、活動を終える交流の場がある一方で、新しい場ができる動きもあるため、数としてはほぼ変わらない。今後、「地域での交流促進」をテーマに、地域での居場所を増やすための方策を検討していく。	長寿福祉課
		92.9%	94.0%	92.9%					
施策2 市民協働のまちづくり									
市民活動団体の登録数	69団体 (H26年度末)	76団体 (H28年度末)	72団体 (H29年度末)	72団体 (H30年度末)	86団体	100団体	△	若者会議の事業形態の変更によるチーム数の減少はあったが、新たな団体の登録があったことで現状維持となった。今後も引き続きイベント等でPRを行い、登録に結びつけていきたい。	地域振興課
		88.4%	83.7%	83.7%					
自治会やまちづくり協議会、ボランティア活動などへの参加割合 (市民意識調査)	27.4% (H26年度)	24.9% (H28年度)	23.6% (H29年度)	30.6% (H30年度)	28.7%	30.0%	◎	自治会やまちづくり協議会の活動への参加は増加しているが、継続的な参加と若年層の参加に結びつけるために、今後も周知を図っていく。	地域振興課
		86.8%	82.2%	106.6%					
基本方針3 若者・女性の力を活かしたまちづくり									
施策1 若者の活動の活性化									
つばめ若者会議プロジェクト 実行数(累計)	8事業 (H26年度末)	35事業 (H28年度末)	50事業 (H29年度末)	62事業 (H30年度末)	53事業	80事業	◎	燕ジョイ活動部の活性化により、事業数が増加している。地域団体や市内企業との協働型のイベントを開催する等、更なる活動の拡充を図っていく。	地域振興課
		66.0%	94.3%	117.0%					
施策2 女性が活躍しやすい環境づくり									
ハッピー・パートナー企業の登録数	30社 (H27年8月)	36社 (H28年度末)	36社 (H29年度末)	41社 (H30年度末)	60社	66社	△	登録促進を図るため、県と合同で企業訪問する等の働きかけを続けたことから新規の登録に結びついた。今後も中間目標値に向け、更なる取組みを続けていく。	地域振興課
		60.0%	60.0%	68.3%					
各種審議会等における女性委員の割合	31.9% (H27年4月1日)	30.8% (H28年4月1日)	31.2% (H29年4月1日)	32.5% (H30年4月1日)	34.0%	36.0%	△	附属機関の女性委員の登用を全庁的に周知及び啓発をした結果、毎年増加傾向となっている。今後も引き続き、女性委員の登用の促進に取り組んでいきたい。	地域振興課
		90.6%	91.8%	95.6%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤30年調査時実績値	⑥中間目標値 (R1・H31年)	⑦最終目標値 (R4・H34年)	⑧ 評価 (4段階)	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
		「⑥中間目標値」に対する進捗率							
<b>戦略3 交流・応援(燕)人口増戦略</b>									
<b>基本方針1 観光の振興</b>									
<b>施策1 着地型観光の振興</b>									
観光客入込数	699,100人 (H26年)	573,180人 (H28年)	681,326人 (H29年)	830,964人 (H30年)	770,000人	900,000人	◎	青空即売会が中止になるなどマイナスの要因もあったが、観光動向の実態をより正確に掴むために指標となる地点をH30年度に加えたことで、入込数を伸ばすことに繋がった。今後も産業観光のプロモーション活動を行い、県内外からの来訪者を増やしていきたい。	商工振興課
		74.4%	88.5%	107.9%					
外国人観光客入込数 (燕三条地場産センター)	300人 (H26年)	1,159人 (H28年)	2,312人 (H29年)	3,355人 (H30年)	1,200人	2,400人	◎	プロモーション活動の成果に加え、訪日外国人旅行者が全国的に伸びており、その影響が地方にも波及してきていることが重なり、入込数が増加した。	商工振興課
		96.6%	192.7%	279.6%					
<b>基本方針2 都市間交流の推進</b>									
<b>施策1 都市交流・広域連携の推進</b>									
燕・弥彦地域定住自立圏連携事業数	5事業 (H27年度)	7事業 (H28年度)	7事業 (H29年度)	8事業 (H30年度)	7事業	7事業	◎	H30年度より「燕・弥彦地域公共交通網形成計画策定事業」を連携事業に追加し、既存の連携事業と合わせて順調に実施されている。引き続き、定住自立圏ビジョン懇談会での意見を反映させた中で連携事業の検討を行う。	企画財政課
		100.0%	100.0%	114.3%					
相互の地域住民が交流する都市数	3都市 (H26年度)	3都市 (H28年度)	3都市 (H29年度)	3都市 (H30年度)	5都市	6都市	△	行政間での出展等による交流はあるものの、市民を交えての交流には至っていないため、市民への周知を図っていきたい。	地域振興課
		60.0%	60.0%	60.0%					
<b>基本方針3 燕市のファンづくり</b>									
<b>施策1 イメージアップ・ふるさと応援</b>									
ふるさと燕応援寄附金の寄附者数(年間)	6,012人 (H26年度)	23,440人 (H28年度)	40,258人 (H29年度)	70,013人 (H30年度)	23,000人	26,000人	◎	ふるさと納税制度の認知度が高まる中、雑誌広告や下町ロケットのロケ実施・放映等によって全国に「燕市」の名が知れ渡った他、魅力的な燕産品をお礼の品として提供したことが、寄附者の増加につながったものと考えられる。	総務課
		101.9%	175.0%	304.4%					
全国調査において本市を「魅力的」と答えた人の割合(ブランド総合研究所「地域ブランド調査」)	10.1% (H27年)	12.4% (H28年)	14.3% (H29年)	13.3% (H30年)	12.0%	13.5%	◎	本調査は、H30年6月～7月に実施しており、TBS日曜劇場「下町ロケット」を活用したシティプロモーションの取組みが昨年秋以降であったため、R1年度の調査においては「魅力的」の割合が上昇するものと期待している。	企画財政課
		103.3%	119.2%	110.8%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤30年調査時実績値	⑥中間目標値 (R1・H31年)	⑦最終目標値 (R4・H34年)	⑧ 評価 (4段階)	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
		「⑥中間目標値」に対する進捗率							
戦略4 人口増戦略を支える都市環境の整備									
基本方針1 安全・安心機能の向上									
施策1 災害に強いまちづくり									
自主防災組織の組織率	70.8% (H27.4.1)	71.1% (H28.4.1)	71.2% (H29.4.1)	72.2% (H30.4.1)	79.0%	85.0%	△	H30年度は、122組織から1組織のみの増加に留まった。リーダー会等で自主防災組織のメリットを説明する機会を設けるとともに、リーダー育成に向けた事業を通して組織数の向上に努めたい。	防災課
		89.9%	90.1%	91.4%					
総合防災訓練参加者数	2,561人 (H27年度)	2,563人 (H28年度)	2,295人 (H29年度)	2,288人 (H30年度)	3,500人	4,250人	▼	防災意識の低下や活動の停滞が懸念される。訓練は継続することが必要であるものの、マンネリ化しないよう訓練内容を工夫しつつ、積極的な参加を働きかけていきたい。一方で、総合防災訓練に参加せず、独自で防災活動を実施している地域もある。	防災課
		73.2%	65.6%	65.4%					
地区防災計画策定地区数 (累計)	—	0団体 (H28.4.1)	0団体 (H29.4.1)	0団体 (H30.4.1)	5団体	8団体	△	地域コミュニティが希薄化する中で、地区防災計画を策定し継続更新していくには負担が大きく、策定に結びついていない。今後も自主的な防災活動への取り組みを理解していただけるよう働き掛けを続けていきたい。	防災課
		0.0%	0.0%	0.0%					
住宅用火災警報器の設置率	67.0% (H27.6.1)	80.0% (H28.6.1)	82.0% (H29.6.1)	82.0% (H30.6.1)	75.0%	80.0%	◎	消防団による巡回指導や各種講習会、防火指導等での住民への呼びかけの成果が表れている。今後も、設置率を向上させる取組みを進めていく。	燕・弥彦総合事務組合
		106.7%	109.3%	109.3%					
施策2 防犯・消費者保護対策の推進									
防犯対策に対して満足と答えた人の割合 (市民意識調査)	31.5% (H26年度)	30.9% (H28年度)	34.4% (H29年度)	31.3% (H30年度)	33.5%	35.0%	▼	地域における防犯活動の取組みや、防犯カメラ設置は着実に進んでいるが、H30年5月に発生した新潟市西区の女子児童の殺人死体遺棄事件などの影響により不安が高まったものと考えられる。	総務課
		92.2%	102.7%	93.4%					
犯罪認知件数	448件 (H27年)	411件 (H28年)	386件 (H29年)	318件 (H30年)	毎年減らす	毎年減らす	○	警察をはじめ、地域や防犯関係機関が連携して防犯活動に取り組んでいる成果と考えられる。	総務課
		—	—	—					
県消費生活センターと燕市の消費者相談の合計件数に対する市への直接相談の割合	—	38.0% (H28年度)	49.0% (H29年度)	55.6% (H30年度)	29.0%	37.0%	◎	身近に起きている架空請求ハガキやトラブルに関する記事を、市ウェブサイトや広報紙に掲載し注意喚起をしたことなどが数値の増加に繋がった。今後も、市ウェブサイトや広報紙等で周知活動を行っていきたい。	市民課
		131.0%	169.0%	191.7%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤30年調査時実績値	⑥中間目標値 (R1・H31年)	⑦最終目標値 (R4・H34年)	⑧ 評価 (4段階)	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
		「⑥中間目標値」に対する進捗率							
施策3 交通安全の推進									
交通事故発生件数	207件 (H27年)	171件 (H28年)	160件 (H29年)	146件 (H30年)	毎年減らす	毎年減らす	○	各種交通安全活動を実施したことにより、発生件数の減少に繋がったものとする。	生活環境課
		—	—	—					
高齢者交通事故発生件数	87件 (H27年)	75件 (H28年)	75件 (H29年)	64件 (H30年)	毎年減らす	毎年減らす	○	各種交通安全活動を実施したことにより、発生件数の減少に繋がったものとする。	生活環境課
		—	—	—					
交通事故死者数	2人 (H27年)	1人 (H28年)	4人 (H29年)	3人 (H30年)	毎年減らす	毎年減らす	▼	同月に死亡事故が2件発生したことや、高齢者が関与していた事故があったことから、各種交通安全活動を強化し、交通事故死者数のさらなる減少に繋がりたい。	生活環境課
		—	—	—					
施策4 公共交通の整備									
バスや鉄道などの公共交通の充実に対して不満と答えた人の割合 (市民意識調査)	48.3% (H26年度)	55.7% (H28年度)	56.7% (H29年度)	58.4% (H30年度)	39.0%	33.0%	▼	市が運行するバス等の乗車人数は増加しているものの、増便や運行ルートの見直しといった要望があることなどが、満足度を下げている要因と推測される。今後は、「燕・弥彦地域公共交通網形成計画」に則り、地域の実情に応じた公共交通網の整備を図りたい。	生活環境課
		70.0%	68.8%	66.8%					
市が運行するバス等の乗車人数	70,164人 (H26年度)	87,645人 (H28年度)	89,851人 (H29年度)	92,056人 (H30年度)	95,000人	100,000人	○	市広報紙などを通じた周知や運行事業者との協議等による運行サービス改善により、乗車人員の全体数は増加傾向にあることから、利用者が定着しているものとする。	生活環境課
		92.3%	94.6%	96.9%					
施策5 快適な環境の確保									
ゴミの総排出量	33,871トン (H26年度)	32,276トン (H28年度)	31,544トン (H29年度)	32,288トン (H30年度)	32,400トン	31,500トン	◎	H30年度は事業系一般廃棄物等の排出量の増加により前年度に比べて増加したものの、相対的には減少傾向となっている。市広報紙、ウェブサイト及びイベントで啓発を行ったことにより、市民意識の向上が図られてきているものと推察される。	生活環境課
		100.4%	102.7%	100.3%					
アルミ缶・スチール缶の回収量	—	2,140kg (H28年度)	2,800kg (H29年度)	3,660kg (H30年度)	1,800kg	2,400kg	◎	市内事業所に対して協力を依頼した結果、協力事業者数が年々増加傾向にあることから、アルミ缶・スチール缶の回収量も大幅に増加している。	生活環境課
		118.9%	155.6%	203.3%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤30年調査時実績値	⑥中間目標値 (R1・H31年)	⑦最終目標値 (R4・H34年)	⑧ 評価 (4段階)	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
		「⑥中間目標値」に対する進捗率							
使用済小型家電の回収量	3,854kg (H26年度)	5,053kg (H28年度)	10,852kg (H29年度)	6,326kg (H30年度)	5,400kg	6,300kg	◎	小学校の使用済パソコンの回収量が多かったH29年度に比べて減少したものの、中間目標値を大きく上回っている。市広報紙及びウェブサイト等によるPR等により、市民の一層の協力が得られたことによるものと推察される。	生活環境課
		93.6%	201.0%	117.1%					
環境美化活動の参加人数	11,537人 (H26年度)	13,531人 (H28年度)	12,779人 (H29年度)	13,017人 (H30年度)	13,000人	13,900人	◎	「クリーンデー燕」の参加人数が当日の天候に左右され、年度により増減があるものの、環境美化活動の参加人数は13,000人前後で推移している。市広報紙等への掲載のほか、自治会を通じて参加の呼びかけを行ったこと等により、参加人数の増加に繋がった。	生活環境課
		104.1%	98.3%	100.1%					
基本方針2 快適な都市機能の向上									
施策1 まちなか居住と空き家等対策の推進									
移住・定住人口数(年間)	152人 (H26年度)	319人 (H28年度)	321人 (H29年度)	217人 (H30年度)	300人	300人	△	住宅購入補助制度の申請対象者条件の見直しにより、制度を利用した移住者が減った可能性が考えられる。H31年度は申請対象者条件を再度見直すことで、移住・定住人口数の増加に努めたい。【移住支援 105人(うち子ども35人)／定住支援 112人(うち子ども38人)】	都市計画課
		106.3%	107.0%	72.3%					
特定空き家等の件数	86件 (H28.4月)	64件 (H28年度)	71件 (H29年度)	69件 (H30年度)	69件	60件	◎	H28年度で23件、H29年度で11件、H30年度で12件の特定空き家を解消したが、特定空き家の候補は増え続けている。助言指導等により、引き続き危険な状態の空き家を解消していきたい。	都市計画課
		107.8%	97.2%	100.0%					
施策2 親しみのある公園づくり									
市民一人当たりの公園面積 (都市公園、児童遊園、分水路高水敷)	5.64㎡/人 (H27.4.1)	5.67㎡/人 (H28.4.1)	5.70㎡/人 (H29.4.1)	5.76㎡/人 (H30.4.1)	5.98㎡/人	8.78㎡/人	△	公園面積に変化はないが、人口減少により数値が増加しているもので、今後も人口減少が予測される中、適切な配置を見極めながら公園整備を行いたい。【サブ指標】目標とする公園面積 基準値：46.2ha／H30実績値：46.1ha／中間目標値：47.2ha	都市計画課
		94.8%	95.3%	96.3%					
管理を自治会、NPO、民間企業などに委託する都市公園、児童遊園数	114箇所 (H27年度)	114箇所 (H28年度)	114箇所 (H29年度)	116箇所 (H30年度)	121箇所	124箇所	△	委託数は2箇所増えたが、近年、地域の高齢化により、委託を返上したいとの申し出が数件ある。子供たちの保護者世代等、地域全体で積極的に公園管理に関わっていくよう自治会へ働きかけていくとともに、就労支援センター等の活用も検討したい。	都市計画課
		94.2%	94.2%	95.9%					
施策3 人にやさしい道路環境の整備									
市道改良率	88.9% (H26年度末)	89.1% (H28年度末)	89.2% (H29年度末)	89.3% (H30年度末)	89.9%	91.5%	△	H30年度工事は、道路の新設や拡幅工事など市道改良率が上昇する工事が少なく、微増に留まった。今後も、自治会と工事箇所を調整しながら、改良率を増加させていきたい。	土木課
		99.1%	99.2%	99.3%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤30年調査時実績値	⑥中間目標値 (R1・H31年)	⑦最終目標値 (R4・H34年)	⑧ 評価 (4段階)	⑨要因分析・説明	⑩ 担当 課
		「⑥中間目標値」に対する進捗率							
側溝改修率および整備延長	1.8% (H27年度末)	3.6% (H28年度末)	4.7% (H29年度末)	8.0% (H30年度末)	15.2%	30.3%	△	H30年度は2.0kmの整備予定のところ、H29年度末の国による補正予算の配分及びH30年度当初予算によって2.2kmを整備したものの、H29年度末までの遅れを取り戻せていない。計画期間内における適切な進捗に務めたい。	土木課
		23.7%	30.9%	52.6%					
	1.2km (H27年度末)	2.4km (H28年度末)	3.1km (H29年度末)	5.3km (H30年度末)	10.0km	20.0km	△		
		24.0%	31.0%	53.0%					
施策4 安全・安心・おいしい水道水の供給									
配水管に占める石綿管比率	9.6% (H26年度)	7.8% (H28年度)	6.4% (H29年度)	5.0% (H30年度)	4.4%	1.1%	○	年次計画に沿って更新工事を進めており、達成に向けて順調に推移している。	燕・弥彦総合事務組合
		56.4%	68.8%	88.0%					
経常収支比率	119.2% (H26年度)	130.1% (H28年度)	135.8% (H29年度)	138.2% (H30年度)	120.0%	120.0%	◎	水道料金改定による段階的調整措置により経常収益が増加したため、経常収支比率が上昇した。	燕・弥彦総合事務組合
		108.4%	113.2%	115.2%					
施策5 適正な汚水処理の推進									
下水道処理人口普及率	45.8% (H26年度末)	48.1% (H28年度末)	48.9% (H29年度末)	49.9% (H30年度末)	51.0%	54.0%	○	面整備工事を実施した結果として、最終目標に向けてほぼ順調に推移している。	下水道課
		94.3%	95.9%	97.8%					